

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年4月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜江 信次
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高(千円)	8,606,089	4,780,653	27,340,882
経常利益(千円)	291,987	79,815	458,741
四半期(当期)純利益(千円)	66,604	19,718	81,089
純資産額(千円)	12,299,704	11,995,402	12,066,974
総資産額(千円)	27,540,764	18,994,070	19,255,224
1株当たり純資産額(円)	1,298.98	1,289.33	1,296.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.23	2.18	8.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.46	61.54	61.02
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,396	31,547	936,479
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,070	313,723	576,628
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,464	67,225	478,112
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,886,450	4,298,941	4,038,099
従業員数(人)	390	380	384

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	380
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	164
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比 (%)
産業機械部門(千円)	186,411	34.1

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比 (%)
産業機械部門(千円)	2,528,233	44.3
建設機械部門(千円)	1,024,299	76.9
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,552,532	50.5

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額は、ソノルカエンジニアリング(株)の製造原価を含んでおります。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業機械部門	178,545	83.9	344,450	46.7

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比 (%)
産業機械部門(千円)	3,352,511	51.1
建設機械部門(千円)	1,421,793	18.3
その他の事業(千円)	6,348	29.4
合計(千円)	4,780,653	44.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）の我が国経済は、中国を筆頭とする新興国経済の復調や政府による緊急経済対策の効果から持ち直してきました。国内製造業の設備投資需要は、先行きの不安感から依然厳しい状況が続いているものの海外向け案件を主として回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況において、当社グループでは、日本、米国、中国、アジアの4極体制の構築と営業力の機動性アップのため経営資源の海外シフトを進めるとともに、販管費の削減（前年同期比20.2%減）に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,780百万円（同44.5%減）、営業利益は42百万円（同83.7%減）、経常利益は79百万円（同72.7%減）、四半期純利益は19百万円（同70.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

内閣府が発表した機械受注統計によると、平成21年10～12月期の機械受注は7四半期ぶりにプラスに転じ、企業の設備投資は下げ止まりつつあります。当社グループにおいても、前期の第4四半期を底にして低い水準ではありますが、海外向け案件を主として受注高は回復基調にあります。

この結果、当部門の売上高は3,352百万円（前年同期比51.1%減）、営業利益は186百万円（同51.9%減）となりました。

[建設機械部門]

政権交代による公共事業の大幅削減や民間設備投資の減少等、当業界の経済環境は依然厳しい状況にあります。当社グループでは、展示会の開催等により新規ユーザー様の開拓と既存ユーザー様との関係強化を図ると共に新工法の推進等を行ってまいりました。

この結果、当部門の売上高は1,421百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は42百万円（同53.9%減）となりました。

[その他の事業]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は6百万円（前年同期比29.4%減）、営業利益は1百万円（同1.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

日本においては、国内市場は依然厳しい状況が続いておりますが、海外向け案件の受注は回復基調にあり、当セグメントの売上高は3,679百万円（前年同期比41.4%減）、営業利益は42百万円（同81.0%減）となりました。

[北米]

北米においては、個人消費や住宅投資が持ち直し局面に入ってきたと思われるものの、景気回復は依然厳しい状態が続く。当セグメントの売上高は686百万円（前年同期比62.1%減）、営業損失17百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、中国における内需を中心とした景気回復の兆しがみられたものの、その他各国の業績は低調に推移し、当セグメントの売上高は415百万円(前年同期比19.7%減)、営業利益は4百万円(同89.4%減)となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,994百万円となり、前連結会計年度末と比較して261百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(前期末比441百万円増)、短期貸付金の増加(同599百万円増)、現金及び預金の減少(同743百万円減)、商品及び製品の減少(同447百万円減)、前払金の減少(同91百万円減)、その他流動資産の減少(同24百万円減)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,998百万円となり、前連結会計年度末と比較して189百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前期末比115百万円減)、借入金の減少(同36百万円減)、役員賞与引当金の減少(同16百万円減)、前受金の減少(前期末比22百万円減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,995万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益の計上19百万円、為替換算調整勘定の減少(前期末比76百万円減)によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,298百万円となり、前連結会計年度末と比較して260百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31百万円となり、前年同四半期と比較して44百万円減少いたしました。これは主に売上債権の増加(503百万円)、仕入債務の減少(69百万円)、たな卸資産の減少(383百万円)、前払金等その他の減少(149百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、313百万円となり、前年同四半期と比較して285百万円増加いたしました。これは主に定期預金の払戻による収入(390百万円)、投資有価証券の取得による支出(62百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、67百万円となり、前年同四半期と比較して217百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出(21百万円)、配当金の支払による支出(45百万円)によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年12月1日 ~平成22年2月28日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,900	90,639	(注)
単元未満株式	普通株式 1,700	-	(注)
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,639	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】 平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	262,100	-	262,100	2.81
計	-	262,100	-	262,100	2.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月
最高(円)	632	639	603
最低(円)	573	590	516

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,927,390	4,670,513
受取手形及び売掛金	4 6,174,732	5,733,504
商品及び製品	1,191,396	1,638,563
仕掛品	12,575	2,645
原材料及び貯蔵品	12,731	11,237
繰延税金資産	252,434	251,123
その他	3 1,240,658	845,114
貸倒引当金	32,976	40,169
流動資産合計	12,778,942	13,112,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,835	911,849
減価償却累計額	559,006	555,155
建物及び構築物(純額)	348,829	356,693
機械装置及び運搬具	151,532	155,995
減価償却累計額	129,311	131,553
機械装置及び運搬具(純額)	22,221	24,441
工具、器具及び備品	194,972	199,289
減価償却累計額	154,879	154,962
工具、器具及び備品(純額)	40,092	44,327
貸与資産	2,126,764	2,534,259
減価償却累計額	1,604,237	1,982,064
貸与資産(純額)	522,527	552,195
土地	2,866,301	2,867,633
建設仮勘定	3,550	3,550
有形固定資産合計	3,803,521	3,848,841
無形固定資産		
のれん	59,496	63,463
その他	54,853	54,367
無形固定資産合計	114,349	117,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,461	1,273,598
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	48,766	77,721
その他	734,940	712,662
貸倒引当金	393,932	392,594
投資その他の資産合計	2,293,236	2,171,387
固定資産合計	6,211,107	6,138,059
繰延資産		
開業費	4,019	4,632
繰延資産合計	4,019	4,632
資産合計	18,994,070	19,255,224

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,248,205	5,363,796
短期借入金	324,399	333,287
1年内返済予定の長期借入金	42,500	63,750
未払法人税等	58,775	25,390
その他	749,490	786,849
流動負債合計	6,423,370	6,573,073
固定負債		
繰延税金負債	4,813	-
退職給付引当金	44,076	42,133
役員退職慰労引当金	252,336	289,546
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	66,818	76,244
固定負債合計	575,296	615,176
負債合計	6,998,667	7,188,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,313,775	9,339,384
自己株式	211,676	211,676
株主資本合計	11,816,906	11,842,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,456	56,880
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	495,249	418,456
評価・換算差額等合計	128,412	92,195
少数株主持分	306,908	316,653
純資産合計	11,995,402	12,066,974
負債純資産合計	18,994,070	19,255,224

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
売上高	8,606,089	4,780,653
売上原価	7,395,669	3,988,275
売上総利益	1,210,420	792,377
割賦販売未実現利益戻入額	15,600	12,800
割賦販売未実現利益繰入額	16,387	5,160
差引売上総利益	1,209,633	800,018
販売費及び一般管理費	950,167	757,783
営業利益	259,465	42,234
営業外収益		
受取利息	24,802	15,612
受取配当金	3,491	1,469
固定資産売却益	37,714	7,841
不動産賃貸料	20,269	20,226
雑収入	22,210	12,801
営業外収益合計	108,487	57,950
営業外費用		
支払利息	2,616	867
為替差損	64,182	13,573
不動産賃貸費用	4,013	3,989
雑損失	5,154	1,939
営業外費用合計	75,966	20,370
経常利益	291,987	79,815
特別利益		
固定資産売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	3,290	-
投資有価証券評価損	113,150	-
特別損失合計	116,447	-
税金等調整前四半期純利益	175,539	79,832
法人税、住民税及び事業税	103,214	56,048
法人税等調整額	10,288	2,852
法人税等合計	92,926	58,901
少数株主利益	16,008	1,213
四半期純利益	66,604	19,718

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,539	79,832
減価償却費	60,630	62,011
のれん償却額	3,966	3,966
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,177	35,266
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,605	16,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,403	5,023
受取利息及び受取配当金	28,293	17,081
支払利息	2,616	867
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	113,150	-
為替差損益(は益)	64,182	13,573
固定資産売却損益(は益)	37,708	7,858
固定資産除却損	3,290	-
売上債権の増減額(は増加)	1,752,372	503,393
たな卸資産の増減額(は増加)	4,974	383,765
仕入債務の増減額(は減少)	1,951,878	69,693
その他	457,405	149,258
小計	610,416	38,653
利息及び配当金の受取額	31,168	19,391
利息の支払額	2,544	683
法人税等の支払額	562,644	25,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,396	31,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,398	390,684
有形固定資産の取得による支出	90,670	26,358
有形固定資産の売却による収入	59,052	11,049
投資有価証券の取得による支出	2,890	62,985
貸付けによる支出	2,103	-
貸付金の回収による収入	7,011	1,333
その他	49,271	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,070	313,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入金の返済による支出	21,250	21,250
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	93,214	45,327
少数株主への配当金の支払額	-	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,464	67,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,012	17,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,010	260,842
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460	4,038,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,886,450	4,298,941

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,327,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 262,123株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,856,574	1,740,521	8,993	8,606,089	-	8,606,089
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,856,574	1,740,521	8,993	8,606,089	-	8,606,089
営業利益	388,224	92,948	1,767	482,941	223,475	259,465

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... N C 旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が6,727千円、建設機械の営業利益が1,492千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

4. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,352,511	1,421,793	6,348	4,780,653	-	4,780,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,352,511	1,421,793	6,348	4,780,653	-	4,780,653
営業利益	186,735	42,880	1,750	231,367	189,132	42,234

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,276,749	1,811,894	517,444	8,606,089	-	8,606,089
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	557,861	5,493	45,061	608,416	608,416	-
計	6,834,611	1,817,388	562,506	9,214,506	608,416	8,606,089
営業利益	226,212	16,393	45,570	288,176	28,711	259,465

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 アメリカ
- (2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本における営業利益が8,220千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

5. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,679,111	686,069	415,472	4,780,653	-	4,780,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	520,110	2	24,989	545,102	545,102	-
計	4,199,221	686,071	440,462	5,325,755	545,102	4,780,653
営業利益又は営業損失()	42,997	17,267	4,853	30,583	11,651	42,234

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,848,464	1,292,737	1,592	3,142,795
連結売上高(千円)				8,606,089
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.5	15.0	0.0	36.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	686,149	853,687	341	1,540,177
連結売上高(千円)				4,780,653
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.4	17.9	0.0	32.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,289.33円	1株当たり純資産額	1,296.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.23円	1株当たり四半期純利益金額	2.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	66,604	19,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,604	19,718
期中平均株式数(千株)	9,213	9,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月8日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。